



「未来を拓くさいたま教育」 推進プロジェクト



さいたま市教育委員会
令和2年3月



目 次

「『未来を拓くさいたま教育』推進プロジェクト」について	2
1 背景	2
(1) さいたま教育のこれまでの成果	
(2) 全国でトップクラスの転入超過数	
(3) これからの社会を展望したさいたま教育の姿	
2 プロジェクトについて	3
(1) 「未来を拓くさいたま教育」を力強く推進するために	
(2) プロジェクトの目的	
3 4つの方向性	4
(1) 方向性1 教育の質の向上・質的転換	
(2) 方向性2 教育施設の機能性・合理性の向上	
(3) 方向性3 地域コミュニティの核となる学校づくり	
(4) 方向性4 人生100年時代を見据えた教育環境整備	
4つの方向性の概要・具体的な取組について	6

「『未来を拓くさいたま教育』推進プロジェクト」について

1 背景

(1) さいたま教育のこれまでの成果

本市では、これまで全国や政令指定都市に先駆けた教育施策や本市独自の教育施策を展開し、本市ならではの特色を活かした魅力ある教育を推進してきました。

学校教育においては、グローバル社会で主体的に行動し、多様な文化をもつ人々とコミュニケーションを図り、たくましく豊かに生きる児童生徒の育成を目指した「グローバル・スタディ」の実施により、英語力全国ナンバー1の成果を収めたほか、学校給食や自然体験活動等、広範囲にわたる全人的な教育の推進により、学力のみならず、子どもたちの学びの下支えとなる自己肯定感や自己有用感、豊かな情操等をはぐくんできました。さらに、地域の高い教育力に支えられたチャレンジスクール事業をはじめ、心豊かで健やかな児童生徒の育成を図る取組を推進してきました。

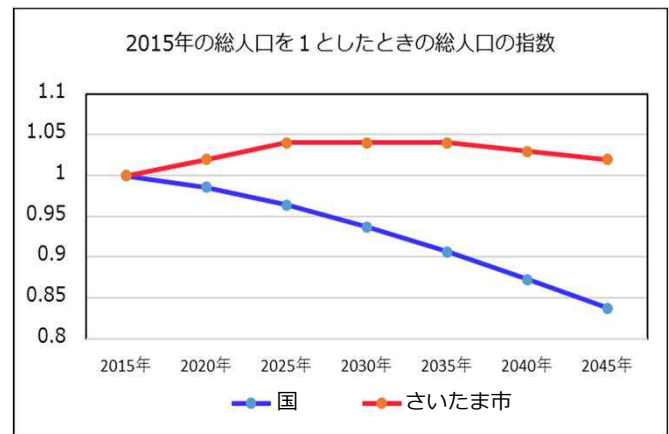
一方、生涯学習においては、さいたま市民大学の講座の充実や、大学・企業等との連携強化により、市民の高度で専門的かつ多様な学習意欲に応える場を提供してきたほか、公民館等における事業の充実、博物館・科学館・美術館等における魅力ある展示・展覧会などにより、生涯を通じた学びの充実に努めてきました。また、政令指定都市最多である市立図書館25館のネットワークを活かした運営等により、市民1人当たり貸出数が政令指定都市で1位になるなどの成果を収めてきました。

(2) 全国でトップクラスの転入超過数

右のグラフは国と本市の将来推計人口です。2015年の総人口を1としたときの総人口の指数を表しています。2015年を基準に見ていくと、国（青色）は2015年以降、一貫して減少傾向を示しています。一方、本市（赤色）は、2025年まで増加傾向を示し、その後2035年までほぼ横ばいを示している、全国的に見ても数少ない恵まれた自治体です。

現在、本市の自然動態（出生児数から死亡者数を引いた数）は減少傾向にあり、今後はマイナスに転じることが見込まれていますが、一方で、社会動態（転入者数から転出者数を引いた数）については、転入超過の傾向となっています。2019年末の総務省の集計では、本市は転入者数が5年連続で増加しています。

下表は、全国1719市町村（東京都特別区部は1市として扱う）のうち、年齢3区分別転入超過数の上位5市町村です。



【日本の地域別将来推計人口2018年推計】
(国立社会保障・人口問題研究所を基に作成)

【年齢3区分別転入超過数の多い上位5市町村（2019年12月31日現在）】 総務省統計局（令和2年1月公表）を基に作成

順位	0～14歳		15～64歳		65歳～	
		転入超過数 (人)		転入超過数 (人)		転入超過数 (人)
1	さいたま市	1,482	東京都特別区部	80,091	札幌市	2,615
2	札幌市	906	大阪市	16,804	福岡市	972
3	柏市	838	川崎市	12,052	八王子市	623
4	印西市	747	横浜市	10,428	千葉市	594
5	流山市	745	さいたま市	9,232	さいたま市	538

(3) これからの社会を展望したさいたま教育の姿

本市は、立地の優位性や経済活動促進のための取組等、高いポテンシャルを有するだけでなく、前ページの表のとおり全ての年齢区分で転入超過数が上位5位以内に入っている全国唯一の市町村です。とりわけ、0～14歳の転入超過数は全国1位であり、子どもを持つ子育て世帯に選ばれていることが分かります。引き続き、本市が子育て世代に選ばれ続けるために、教育委員会では、未来を生きる子どもたちに、本市の強みを生かした質の高い教育を提供していくことが、重要であると考えています。

加えて、少子高齢化の進行やグローバル化の急速な進展、超スマート社会（Society5.0）の到来が予測される中であって、激動の時代をたくましく生き抜いていく力や新たな社会を創造し牽引していく力の育成など、人生100年時代を市民一人ひとりが輝き続ける力をはぐくむ教育を、持続可能なかたちで進めていく必要があると考えています。

これらを踏まえ、教育に関する施策を総合的・体系的に進めるために、教育委員会では平成31年3月に「第2期さいたま市教育振興基本計画」（以下「本計画」という。）を策定しました。本計画は、本市の教育が目指す人間像「世界と向き合い 未来の創り手として 輝き続ける人」の実現に向けて、「人生100年時代を豊かに生きる『未来を拓くさいたま教育』の推進」を基本理念として掲げています。また、本計画には、2030年はもとよりその先の22世紀を見据え、本市がより一層「選ばれ続けるさいたま市」として輝き続け、市民一人ひとりが豊かに幸せに生きる社会を実現していくために、「持続可能な開発目標（SDGs）」をはじめとした社会の持続的な成長・発展を目標とする国際的な政策の動向等を踏まえたビジョンや方向性、具体的な事業も示しています。

2 プロジェクトについて

(1) 「未来を拓くさいたま教育」を力強く推進するために

「人生100年時代を豊かに生きる『未来を拓くさいたま教育』の推進」に当たって、教育委員会では、二つの留意すべき視点があると考えています。

一つは、「教育のちから」を最大化する、という視点です。予測困難な時代において、社会の大転換を乗り越え、全ての人々が豊かな人生を生き抜くために必要な力をはぐくむには、「教育のちから」の果たす役割が極めて大きいことが、G7倉敷教育大臣会合（平成28年5月）でも示されています。そこで、「教育のちから」の最大化を図り、市民一人ひとりに、生涯にわたって質の高い学びを重ね、それぞれの立場や分野で成長し、輝き続ける力を育成することを目指します。

もう一つは、効果的・効率的に事業を推進する、という視点です。本市の「教育のちから」を最大化し、本計画の理念を具現化していくためには、事業を縦割りで個別に実施していくのではなく、関連する事業を組み合わせ、効果的・効率的に教育行政を推進することが極めて重要であると考えます。

(2) プロジェクトの目的

そこで、これら二つの留意すべき視点を踏まえ、教育委員会では、子どもたちにこれからの時代を生きるために必要な資質・能力をはぐくみ、地域の核となる魅力ある学校づくりと、市民満足度の向上に資する持続可能で質の高い教育環境の整備を実現することを目的とした「『未来を拓くさいたま教育』推進プロジェクト」を新たに開始します。

3 4つの方向性

(1) 方向性1 教育の質の向上・質的転換

【教育の質の向上】

現在、我が国では人口の増加地域と減少地域の二極化が進んでおり、本市においても、まさにその縮図のような状況があります。今後ますます人口の偏りが拡大すれば、それに伴って学校規模の不均衡も拡大し、教育活動に支障が生じることが予想されます。

一般的に、小規模校においては、「人間関係が固定化し、社会性やコミュニケーション能力が身に付きにくい」、「多様な考えや表現に触れることが難しく、協働的な学びを充実させることが難しい」といった課題が、また、過大規模・大規模校においては、「学校施設の割当てや調整が難しい」、「一人ひとりが活躍する場や機会が少なくなる」といった課題が、それぞれあると言われていています。そのため、教育の質の向上には、学校規模不均衡の解消は、喫緊の課題となります。

そこで、学区の見直しはもとより、義務教育学校の設置を含む学校の適正配置や「さいたま市小・中一貫教育」の更なる推進により、学校規模によって生じるデメリットの最小化、メリットの最大化を図り、魅力ある学校づくりを実現します。

【教育の質的転換】

未来を生きる子どもたちに必要な資質・能力を育成するために、例えば、これまで紙中心で行われてきた学習から「ICTを活用した学習」へ、そして、学校だけで行われていた教育から「地域や社会で学ぶ」教育へ、などといった教育の質的転換が求められています。とりわけ義務教育段階においては、学びの基盤を固めることが重要です。教育委員会では、あらゆる学習の根幹を担う基礎的読解力、数学的思考力や情報活用能力を、全ての児童生徒が習得できるようにすることが、学校教育の責務であると考えています。そこで、引き続き全人的な教育を提供していくとともに、以下の取組の推進により、教育の質的転換を図ってまいります。

- 全ての市立学校でICT教育の更なる充実を図り、プログラミング教育を含む情報活用能力を育成します。
- 「さいたま市『アクティブ・ラーニング』型授業」の推進により、多様な他者と協働しながら、想定外やジレンマと向き合い乗り越え、課題解決に向けて繰り返し試行錯誤を重ねていく態度をはぐくみます。
- 「さいたまSTEAMS教育※」の推進により、認知科学やビッグデータの活用等、あらゆるデータや根拠を基に分析し、学習やスポーツなどの課題に対して科学的にアプローチする力を育成します。（※さいたまSTEAMS教育とはScience（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）、Art（芸術）、Mathematics（数学）を結び付けた「STEAM教育」に、本市独自でSportsを付けた教育）

(2) 方向性2 教育施設の機能性・合理性の向上

全国的に見て、公立の小・中学校は第2次ベビーブームに合わせて建築されたものが多く、建築後25年以上経過した建物の面積が全体の約7割となるなど、施設の老朽化が、大きな課題となっています。さらに、機能が重複した施設が隣接していたり、1年のうち限られた期間しか使用しない施設があったりと、施設の機能性や合理性についても改善の余地があります。

こうした状況の中で、老朽化した学校プールの廃止や、学校と公民館等との複合化により、教育施設の機能性・合理性の向上を実現する自治体が増えてきました。学校や公民館等をそれぞれ単独で新設したり、各施設を改修・改築しながら維持・管理したりするよりも、集約化や複合化といった手法を用いて、それぞれの地域のニーズに応じた施設に再編することは、施設の機能性や合理性の向上のみならず、長期的にみるとコスト面においても有効的な方策となります。

そこで、本市においても、隣接する複数の学校においてプールを共用することにより、市全体の学校プール数を削減し、維持・管理費用の見直しを行います。加えて、教育施設（学校や公民館等）の複合化を進め、持続可能で機能性・合理性を高めた教育環境の整備を実現します。

(3) 方向性3 地域コミュニティの核となる学校づくり

学校には二つの側面があります。一つは、子どもたちにとっての「学び舎」、そしてもう一つは、地域の人々が集う「地域コミュニティの拠点」です。地域総掛かりの教育の推進と、地域の方々がつながる学校づくりに向けて、新しい学習指導要領では「社会に開かれた教育課程」の実現が重要な柱の一つとされています。加えて、これからの学校と地域の目指すべき連携・協働の姿として、「開かれた学校」から一步踏み出し、学校と地域が目標やビジョンを共有し、一体となって子どもたちをはぐくむ「地域とともにある学校」への転換や「学校を核とした地域づくり」の推進が求められています。

加えて、WHO（世界保健機関）の取組であるISS（インターナショナルセーフスクール）の認証校の慈恩寺小学校の取組と成果を生かし、引き続き、全ての市立学校において安全・安心な学校づくりを実現することが大切です。

また、同じくWHOの、事故やケガを予防するための取組である「セーフコミュニティ」の取組都市として、本市は令和元年11月に開催された「さいたま市セーフコミュニティ認証式典」において、国際認証を取得しました。これにより、学校も、データ（根拠）に基づいた取組を行い、市民が安全に安心して暮らせるまちづくりを進めるセーフコミュニティの一員として、市民団体や企業、警察、市などで作るネットワークと連携した取組を推進することになります。

そこで、学校が「地域の人々をつなぎ」「地域の絆をつなぎ」「地域の未来をつなぐ」地域創生の核となるために、令和4年度までに全ての市立学校でコミュニティ・スクールを実施します。そして、これまで以上に地域の特色を生かした教育を推進するとともに、より一層の学校施設の開放を行い、地域に住む全ての人々が、共に学び、共に活動できる安全・安心な環境づくりと、市民満足度の向上を図り、地域コミュニティの核となる学校づくりを実現します。

(4) 方向性4 人生100年時代を見据えた教育環境整備

生涯学習とは、学校教育、社会教育、家庭教育を包括し、子どもからシニアに至るまで多世代の人々が、主体性をもって生涯に行うあらゆる学習のことです。人々は、人生100年時代を迎えライフスタイルが大きく変化するとともに、価値観が多様化・複雑化する中で、自らの人生を豊かにするために、今まで以上に魅力あふれる多種多様な学習機会を求めています。また、グローバル化の進展や、人工知能（AI）、IoT等の先進技術が高度化し、社会の在り方が劇的に変わるとされるSociety5.0の到来により、リカレント教育や新たな学習へのニーズが一層高まっています。

このような多様化・高度化・専門化する学習ニーズに的確に対応し、歴史・自然・文化・科学等の分野において、一人ひとりの「可能性」や「強み」を最大限に伸ばすことのできる質の高い生涯学習環境の整備が急務です。また、人々の主体的な学習が、地域や社会の活動につながり、生かされることで、生きがいを持って活躍できる「学び」と「活動」が循環する環境づくりも重要です。

そこで、人生100年時代となる新たな時代を見据え、全世代の人々が生涯にわたり輝き続けることができるよう、本市の「学び」のランドマークとなる生涯学習関連施設を整備し、連続した質の高い学びの提供を実現します。



4つの方向性の概要・具体的な取組について

方向性1 (7・8ページ)

教育の
質の向上・質的転換

義務教育学校の設置を含む学校の適正配置と本市の強みを生かした教育の推進により、教育の質の向上・質的転換を実現します！

方向性2 (9・10ページ)

教育施設の
機能性・合理性の向上

学校プールの集約化や教育施設の複合化により、教育施設の機能性・合理性の向上を実現します！

方向性3 (11・12ページ)

地域コミュニティの
核となる学校づくり

コミュニティ・スクールなど地域総掛かりの教育の推進と学校施設の更なる地域開放により、地域コミュニティの核となる学校づくりを実現します！

方向性4 (13・14ページ)

人生100年時代を
見据えた教育環境整備

新たな学習ニーズに応える生涯学習の推進と、質の高い学びを提供する施設整備により、人生100年時代を見据えた教育環境整備を実現します！



さいたま市PRキャラクター
つなが竜ヌウ



方向性 1

教育の
質の向上・質的転換

➡ 義務教育学校の設置を含む
学校の適正配置

➡ 未来を生きる子どもたちに
必要な資質・能力の育成

本市において、今後ますます人口の偏りが拡大すれば、それに伴って学校規模の不均衡も拡大し、教育活動に支障が生じることが予想されます。そこで、学区の見直しはもとより、義務教育学校の設置を含む学校の適正配置や「さいたま市小・中一貫教育」の更なる推進により、学校規模によって生じるデメリットの最小化、メリットの最大化を図り、魅力ある学校づくりを実現します。

加えて、教育の質的転換を図るさいたまSTEAMS教育やICT教育等の実施により、未来を生きる子どもたちに必要な資質・能力を育成します。

本市の現状

本市の学校教育

平成31年度（令和元年度）全国学力・学習状況調査 調査結果より

小・中学校とともに調査実施教科全てにおいて
・ **全国トップクラスの高い学力**

初めて実施された英語調査においては
・ **全国ナンバー 1**

質問紙調査の結果から分かる
・ **自己肯定感の高さ**



全ての市立小・中・中等教育学校で
自校方式による学校給食の
よさを生かした食育の推進

学校規模の見通し

令和元年度さいたま市教育委員会推計に基づき作成

◆ クラス数の多い学校上位3校

【2019年度】	【2025年度】
1位 39学級	1位 40学級 ※学級数は通常学級数
2位 36学級	2位 39学級
3位 35学級	3位 38学級

◆ クラス替えができない学年がある学校数

【2019年度】	【2025年度】
12校	16校

今後ますます児童生徒数の偏りが
拡大しそうだね……。



今後、学校規模の偏りから予想される教育活動への影響



例：25学級以上の
大規模校（小学校）



クラス替えが
できる



多様な考えに
触れることが
できる



切磋琢磨する
環境が作れる



特別教室等の
不足



一人ひとりの活躍
の場が少ない



異学年交流が
少ない



例：11学級以下の
小規模校（小学校）



一人ひとりに
手厚く指導



発表の機会が
多い



異学年交流が
活発



クラス替えが
できない



合唱など集団
学習の実施に
制約が生じる



多様な意見に
触れることが
できない

- 地域の実情に応じた教育環境の整備
- 社会や生活を大きく変えていくSociety5.0を生き抜く力の育成

ここが変わる！さいたま市の教育

義務教育学校の設置を含む
学校の適正配置

★ 義務教育学校の設置

義務教育
学校とは

- ・平成28年度から始まった新たな学校種
- ・義務教育9年間、一つの学校で学ぶ
- ・学年は4-3-2年制や5-4年制等自由に編成



世界各国でも、義務教育を6-3年制のように分けて考えずに、一貫した期間と考えているようだ。学校についても、従来型の小・中学校に加えて、地域の実情に応じて義務教育学校を設置しているみたいだね。

例：児童生徒数が多い地域に義務教育学校を設置



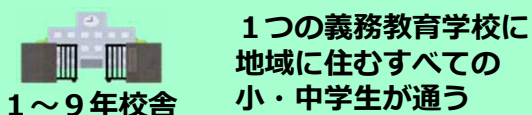
3校とも増築するのではなく、6-3制を変えることで、教育環境が良くなるかも

3校舎で、1つの義務教育学校



それぞれの校舎における教育環境が改善され、異学年交流も行いやすくなるね！

例：児童生徒数が少ない地域に義務教育学校を設置



全校児童生徒が多くなれば学校行事も盛り上がるね！学校と地域の連携も強化！

未来を生きる子どもたちに
必要な資質・能力の育成

★ 全ての市立学校でICT教育の更なる充実



これからの学びを支える情報活用能力の育成

★ 「さいたま市『アクティブ・ラーニング』
型授業」の推進



多様な他者と協働しながら試行錯誤を重ねる

★ さいたまSTEAMS教育の推進



学習やスポーツの課題に科学的にアプローチ



義務教育学校の設置を含む学校の適正配置と本市の強みを生かした教育の推進により、教育の質の向上・質的転換を実現します！



方向性2

教育施設の 機能性・合理性の向上

➡ 学校プールを複数の学校で共用し、
市全体のプール数の削減

➡ 教育施設（学校や公民館等）の
複合化による管理運営の効率化

集約化や複合化といった手法を用いて、それぞれの地域のニーズに応じた教育施設に再編することは、施設の機能性や合理性の向上のみならず、長期的にみるとコスト面においても有効的な方策となります。そこで、隣接する学校においてプールを共用することにより、市全体の学校プール数を削減し維持・管理費用の見直しを行うとともに、教育施設の複合化を進め持続可能で機能性・合理性を高めた教育環境の整備を実現します。

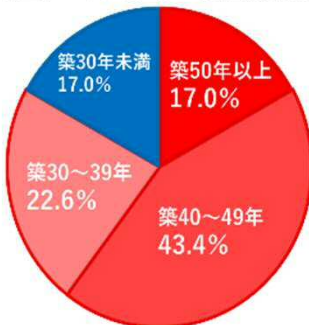
本市の現状

学校プールの現状



- ◆ 市立小・中学校とも、水泳の授業は年間で、8～10時間（約2週間）程度
- ◆ 年間プール維持管理費については、学校規模等により異なるが、学校によっては500万円以上かかる

市立小・中学校 プール建築年数



市立中学校1校当たりの年間プール維持管理費（概算）

・水道料金	940,000円	※電気代等も別途必要
・維持管理費	621,000円	
・薬品代	100,000円	※改修費用は、1回の改修にかかる額を、1年当たりの額に換算したもの
・改修費用	2,300,000円	
合計	3,961,000円	

学校のプールの老朽化が深刻。また、年間でわずかな期間しか使用しないのに、たくさんの費用がかかっているんだね。市全体の学校プールと費用を見直し、持続可能で魅力ある教育環境整備を進めていくことが必要だ！



学校と公民館の複合化

本市では、公民館や博物館等と学校施設が複合化されているのはわずか2例。

教育施設の集約化・複合化によって老朽化への対応や、施設の強靱化を効率的に進める必要があるね。



例：与野本町小学校
複合施設（鳥瞰図）

時代の要請・市民のニーズ

- SDGsの推進、持続可能な教育環境の整備
- 効果的・効率的な施設機能の整理・統合

ここが変わる！さいたま市の教育

学校プールの集約化

～隣接する学校で1つのプールを共有して活用～

現状 それぞれの学校でプールを保有



今後は……

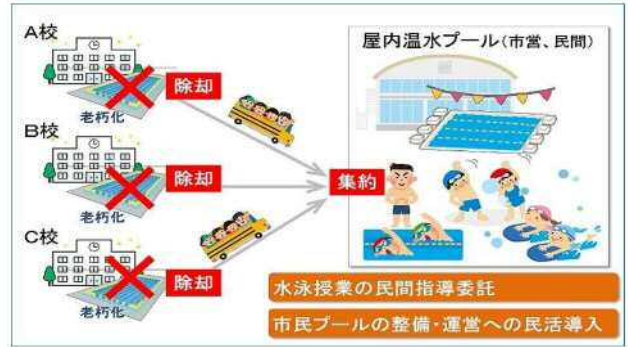
複数の学校で1つのプールを保有



プールの維持管理費が2校分から1校分へ

学校における水泳指導を民間委託

例：千葉県佐倉市



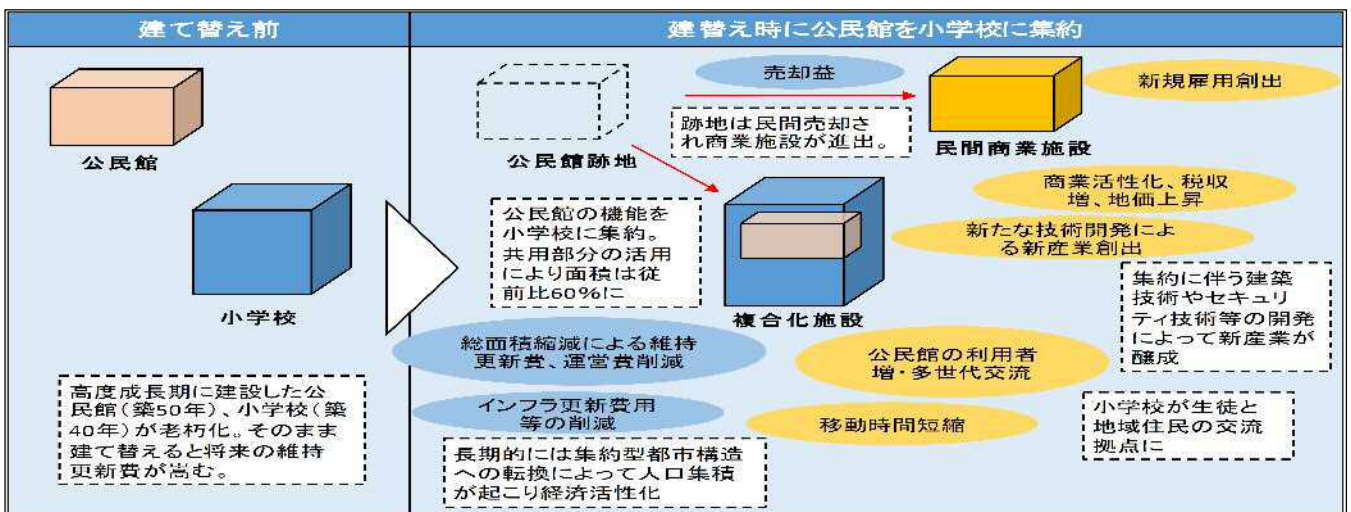
出典：文部科学省「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」等より、ポータル作成

水泳授業の民間委託について、取り組む自治体が増えているようだね。



学校と公民館の複合化の考え方

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）「公共施設等の集約・複合化による経済・財政効果について」（平成28年8月）より



学校プールの集約化や教育施設の複合化により、教育施設の機能性・合理性の向上を実現します！



方向性3

地域コミュニティの核となる学校づくり

- ➡ 安全・安心な環境のもと、学校・家庭・地域みんなで子どもをはぐくむ
- ➡ 学校施設の更なる地域開放

学校が「地域の人々をつなぎ」「地域の絆をつなぎ」「地域の未来をつなぐ」地域創生の核となるためには、地域に住む全ての人々が、共に学び、共に活動できる環境を整備することが重要です。そこで、地域のニーズ・実態を踏まえた特色ある教育の推進に加えて、学校施設のより一層の地域開放によって、市民満足度の向上を図り、地域コミュニティの核となる学校づくりを実現します。

本市の現状

学校・家庭・地域のかかわり

※質問に対する肯定的な回答の割合

質問項目	教職員	保護者	地域
子どもを育てるには、地域と学校の連携が必要だ	96.4%	95.5%	95.0%
学校をよくすることで地域そのものがよくなる	58.6%	73.3%	72.9%
地域（学校）が抱えている課題や、今何在っているかを知っている	14.0%	9.4%	11.0%

「学校と地域に関するアンケート調査結果報告書(令和元年11月)」に基づき作成



「子どもを育てるには、地域と学校の連携が必要だ」と思っているけれど、お互いが抱えている課題や困っていることを共有するのは、難しいようだね。

インターナショナルセーフスクール ISS認証校 慈恩寺小学校の取組



ISS (International Safe School) とは、(体および心の)ケガ及びその原因となる 事故、いじめ、暴力を予防することによって、安全で健やかな学校づくりを進める活動

慈恩寺小の取組と成果を、全ての市立学校へ広めているよ！



コミュニティ・スクール実施校の取組



学校運営協議会での熟議の様子
子どもたちのため委員の皆さんによる熱心な話し合い



桜山中・東岩槻小 学校運営協議会主催の音楽会
児童生徒・保護者・地域の方々が一緒に音楽鑑賞

体育施設に関する市民ニーズ

令和元年度 第1回 さいたま市インターネット市民意識調査より
さいたま市内にどのようなスポーツができる施設があれば使いたいと思いますか(選択肢27項目中)

順位	施設
1	ウォーキング、散歩、ランニング
2	筋力トレーニング
3	水泳、水中ウォーキング
4	エアロビクス、ヨガ
5	バドミントン

学校の体育施設でできる種目ばかりだね！

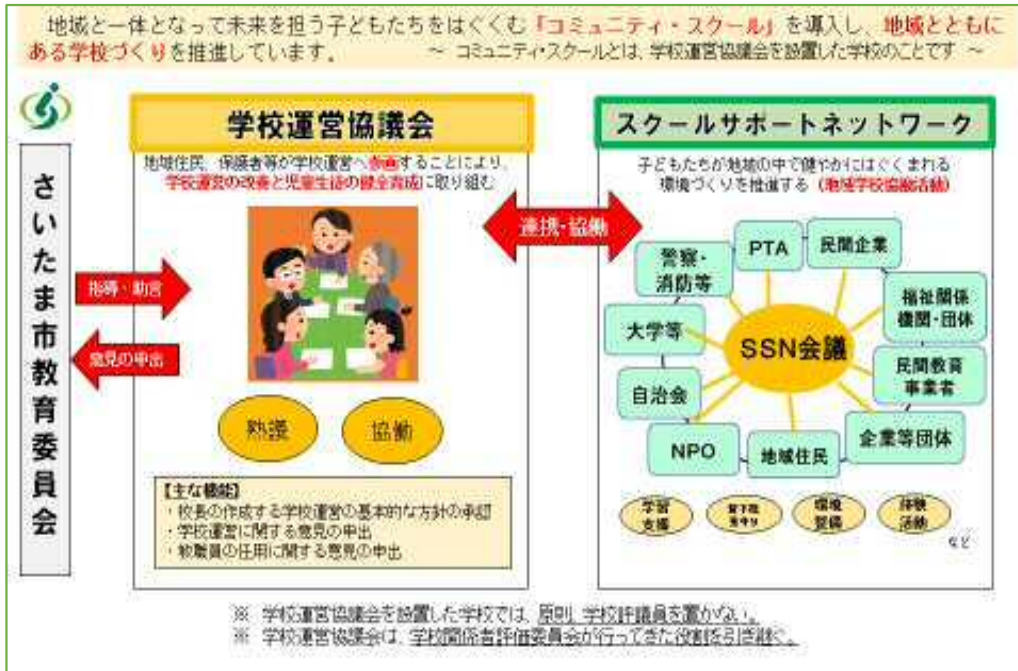


時代の要請・市民のニーズ

- 地域総掛かりの教育の推進、地域コミュニティの強化
- 学校施設の更なる地域開放

ここが変わる！さいたま市の教育

さいたま市のコミュニティ・スクール ～令和4年度までに全ての市立学校で本格実施～



コミュニティ・スクールは、学校と地域が一体となって、未来を担う子どもたちをはぐくむ「地域とともにある学校」を目指しているんだね！



セーフコミュニティの推進

セーフコミュニティとは、事故やけがを予防するため、市民団体や企業、警察、市などでネットワークを作り、データ（根拠）に基づいた取組を行い、市民が安全に安心して暮らせるまちづくりを進めることです。WHO（世界保健機構）が推奨しているこの取組について、本市は令和元年11月に取組都市として国際認証を取得しました。



現在、学校は地域の方々に御協力いただきながら「学校安全ネットワーク」を推進し、通学区域全体の安全性を高めているよ。今後、地域全体の安全・安心に向けて更なる連携が必要だね！



ISSの取組で培った安全な環境を作る実践力と安全への高い意識を生かして、学校教育においてもセーフコミュニティの取組を推進します！



コミュニティ・スクールなど地域総掛かりの教育の推進と学校施設の更なる地域開放により、市民満足度の向上を図り、地域コミュニティの核となる学校づくりを実現します！



方向性4

人生100年時代を
見据えた教育環境整備

- ➡ 人生100年時代を輝き続ける力を育成する生涯学習の推進
- ➡ 市の魅カアップにつながる生涯学習関連施設の整備

人生100年時代となる新たな時代を見据え、子どもからシニアに至る多世代が輝き続ける力を身に付けることが重要です。そのため、本市における「学び」のランドマークとなる生涯学習関連施設の整備により、多様化・高度化・専門化する学習ニーズに的確に対応し、歴史・自然・文化・科学等の分野において、一人ひとりの「可能性」や「強み」を最大限に伸ばす、連続した質の高い学びの提供を実現します。

本市の現状

生涯学習関連施設の現状

【博物館・科学館の政令指定都市比較】※延床面積の大きい順

No.	施設名（博物館）	延床面積	来館者数	入館料
1	大阪歴史博物館	23,606㎡	430,626人	600円
2	川崎市市民ミュージアム	19,543㎡	302,999人	博物館展示室 無料
3	名古屋市博物館	18,451㎡	378,638人	300円
17	さいたま市立博物館	2,330㎡	53,166人	無料
政令指定都市平均		9,999㎡	212,322人	333円

No.	施設名（科学館）	延床面積	来館者数	入館料
1	名古屋市科学館	22,551㎡	1,354,469人	400円
2	千葉市科学館	13,066㎡	484,671人	510円
3	バンドー神戸青少年科学館	12,336㎡	391,777人	600円
⋮				
13	さいたま市青少年宇宙科学館	6,312㎡	178,766人	無料
⋮				
18	さいたま市宇宙劇場	2,409㎡	114,721人	無料
政令指定都市平均		8,374㎡	約377,117人	482円

政令指定都市の平均から見ると、博物館も科学館も延床面積が小さく、来館者も少ないみたい。市民が行ってみたいくなる魅力的な施設やより充実した展示ができる広さがあると、来館者も増えるかな！



※来館者数は原則平成30年度実績を記載
 ※各政令指定都市の歴史系博物館の代表的施設を対象に比較
 ※札幌市、静岡市、京都市には歴史系博物館がないため除外
 ※入館料の平均は、有料施設の平均値

令和元年度 第1回 さいたま市インターネット市民意識調査より
 さいたま市が「文化芸術に親しめるまち」となるために、特に力を入れてほしいと思うことはありますか

- 1位 美術展などの催しを充実させる
- 2位 博物館、コンサートホールなどの鑑賞用の施設を充実させる

公共施設に関する住民意識調査（平成26年度版）日本政策投資銀行より
 他の自治体が積極的に公共施設の再編成を行い、魅力的な街になった場合、転居してみたいですか

20代・30代の回答

「転居してみたい」
 「どちらかといえば
 転居してみたい」

59.9%



こんな調査結果も出て
 いるんだね！



【市立博物館】



【青少年宇宙科学館】



【うらわ美術館】



【宇宙劇場】

時代の要請・市民のニーズ

- 新たな学習ニーズに対応した生涯学習の更なる推進
- 多様化・高度化・専門化する学習ニーズに対応した生涯学習関連施設の整備・充実

ここが変わる！さいたま市の教育

ますます充実！

大学、NPO法人、企業や団体など多様な主体と連携・協働し、子どもからシニアまで、連続した質の高い学びを提供します



子どもからシニアまで、みんながますます参加したくなる魅力的な企画・運営を全ての生涯学習関連施設で進めます！



他市施設リニューアル事例 福岡市科学館（H29.10.1開館）



延床面積：7,628㎡
入館料：無料
プラネタリウム料金：200円（一般）
来館者数：242,322人（H27年度）

延床面積：**10,150㎡**（供用部含む）
入館料：無料
基本展示室・プラネタリウム料金：
各**510円**（大人）
来館者数：**1,156,637**人（H30年度）

来館者数
大幅アップ！



新たな学習ニーズに応える生涯学習の推進と、質の高い学びを提供する施設整備により、人生100年時代を見据えた教育環境整備を実現します！



「未来を拓くさいたま教育」推進プロジェクト

令和2年3月

編集・発行 さいたま市教育委員会

さいたま市浦和区常盤6-4-4

Tel 048-829-1626

Fax 048-829-1989

(管理部教育政策室 直通)